

第189回国会（常会）提出予定法律案（国土交通省関係）

提出予定 総計 6件（うち※ 2件、その他 4件）

予算 関連	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	水防法等の一部を改正する法律案	多発する浸水被害に対処するとともに、下水道管理をより適切なものとするため、浸水想定区域制度の拡充、雨水貯留施設の管理協定制度の創設、下水道施設の適切な維持管理の推進、日本下水道事業団による下水道管理者の権限代行制度の創設等の措置を講ずる。	2月中旬
※	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律案	持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、認定軌道運送高度化事業等の実施に必要な資金の出資等の業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に行わせる等の措置を講ずるほか、独立行政法人に係る改革を推進するため、同機構について高度船舶技術に関する業務の廃止等の措置を講ずる。	2月中旬
	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律案	九州旅客鉄道株式会社の自主的かつ責任ある経営体制の確立等を図るため、同社を旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の適用対象である会社から除外するとともに、当分の間、日本国有鉄道の改革の経緯を踏まえた経営を行うことを確保するための措置を講ずる。	2月下旬
	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案（仮称）	社会経済情勢の変化に伴い建築物におけるエネルギーの消費量が著しく増加していることに鑑み、建築物のエネルギー消費性能の向上を図るため、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準（仮称）への適合性を確保するための制度の創設、エネルギー消費性能向上計画（仮称）の認定制度の創設等の措置を講ずる。	3月上旬

<p>道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律案</p>	<p>自動車の型式指定制度の一層の合理化を図るため、自動車の共通構造部（仮称）の型式指定制度を創設するとともに、独立行政法人に係る改革を推進するため、独立行政法人交通安全環境研究所を自動車検査独立行政法人に統合し、その名称を独立行政法人自動車技術総合機構（仮称）に改める等の措置を講ずる。</p>	<p>3月中旬</p>
<p>独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律案（仮称）</p>	<p>国土交通省所管の独立行政法人に係る改革を推進するため、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所を国立研究開発法人海上技術安全研究所に統合し、その名称を国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所（仮称）に改めるとともに、独立行政法人航海訓練所の独立行政法人海技教育機構への統合、独立行政法人都市再生機構の業務の範囲の変更等の措置を講ずる。</p>	<p>3月中旬</p>